

少子化・子育て支援策のさらなる充実を



問

我が国の出生率低下による少子化の進行は非常に著しいものがあり、人口減少は、労働人口や消費人口の減少による社会経済の低下を招くとともに、年金や健康保険制度など社会保障制度の崩壊を招きかねない重大な問題である。

我が国の出生率低下による少子化の進行は非常に著しいものがあり、人口減少は、労働人口や消費人口の減少による社会経済の低下を招くとともに、年金や健康保険制度など社会保障制度の崩壊を招きかねない重大な問題である。

本町の人口は微増の状況であり、出生者数も一定程度維持し、横ばい状態と伺っているが、いずれは人口減少に陥る恐れもあるのではないかと危惧するところであり、次の2点について伺う。

①本年度、町が新たに実施



(建設中の札内さかえ保育所)

した施策のうち、乳幼児家庭へのごみ袋購入費用の助成、妊産婦健診助成、不妊治療費助成、また、保育時間の延長や子育て支援センター建設などの具体的な成果について伺う。

②平成16年に国が実施した「少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査」の結果によると、経済的支援が必要と答えた方が最も多く、次いで、保育所の充実、出産、育児のための勤務体制整備、仕事と育児両立の推進に取り組む事業所の支援を望んでいるとのことである。今後は「保育所の民営化による保育内容の充実」や「事業所と協力して子育てをしながら働ける職場環境づくり」などにより一層進めていくことが重要であると私は考えているが、町長はさらなる少子化対策をどう考えているのか伺う。

94・4%の537人が交付決定を受け、合計助成金額は、231万7,000円となっている。

健康保険の適用外となっている妊娠から出産までの健診時に、10回、2万円を限度に費用を助成する「妊産婦健診費用の助成」は、4月1日から11月22日出産分まで123人が申請し、合計助成費用は172万4,000円となっている。

北海道の特定不妊治療助成事業に、町単独で5万円を上乗せする「不妊治療費の助成」は、これまでに1件の助成実績があり、さらにもう1件が現在北海道に申請中となっている。

常設保育所の午後6時以降の残児保育は、平均でおよそ20人程度となっており、率にして約4%の方が利用している。

さかえ保育所の建て替えが進められており、併設の子育て支援センターの充実や一時保育に取り組む。

②「子育て家庭を支援する施策」については、これまで実施している3カ月児健診、7カ月児健診、1歳6

カ月児及び3歳児健診に加え、近年増加傾向にある軽度の発達障害児等の児童に適切に対応するため、就学前の5歳児を対象とした健診を新たに行うかどうかという考えや、高校受験や大学受験、就職などを控えた生徒を対象としたインフルエンザ予防接種の費用助成の実施など検討したい。

「保育所の民営化による保育内容の充実」については、指定管理者制度の導入により民間の活力やノウハウを公の施設管理運営に生かし、経費の縮減を図る一方で、そうした財源をもとに保育内容の充実を図り、より一層のサービス向上につなげたい。

「事業所と協力して子育てをしながら働ける環境づくり」については、従業員の出産や育児休暇制度を積極的に導入するなど、一定の要件を満たす町内の事業所に対し、奨励金を交付するなど、子育てをしやすい職場環境の整備を支援していくことも、今後は必要と

考えている。